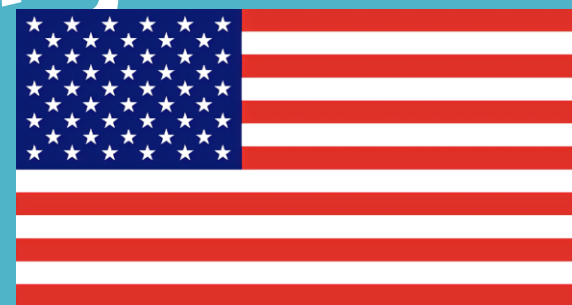


日米安全保障条約

190781121 安藤桃花



はじめに



日本とアメリカ⇒日米同盟

沖縄に米軍を駐留 日本防衛の一端を委任

日米同盟がどのようにして結ばれたか、どのような課題を保持しているかを考察

目次

1章 アメリカと日本の歴史

1-1 アメリカ合衆国について

1-2 アメリカ合衆国の生い立ち

1-3 二度にわたる大戦

2章 終戦と安保条約の成立

2-1 終戦時の政治的世界背景

2-2 ケナンの主張

2-3 日本政府の安全保障

目次

3章 沖縄返還

3-1 沖縄返還時の真実

3-2 沖縄米軍基地

3-3 沖縄が外交的に抱える問題

4章 現代の安保条約

4-1 現代の世界情勢

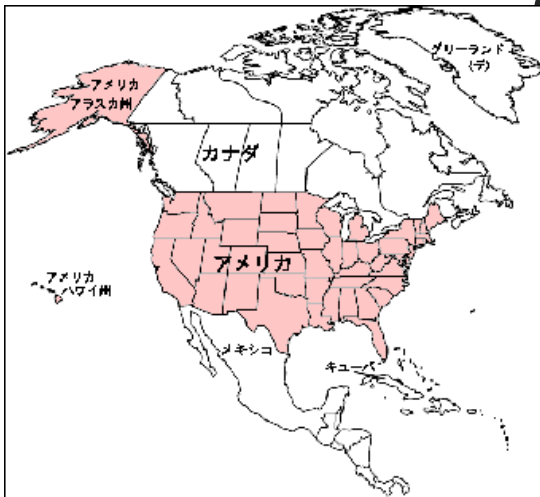
4-2 集団的自衛権の行使

4-3 日本が再び戦場になる日はあるのか

1章 アメリカと日本の歴史

1節 アメリカ合衆国について

- (a) 面積: 9,833,517m²km 日本の25倍
- (b) 人口: 3億3,200万人
- (c) 首都: ワシントンD・C
- (d) 大統領: ジョセフ・バイデン
- (e) 副大統領: カラマ・ハリス
- (f) 国務長官: アントニー・ブリンケン



2節 アメリカ合衆国の生い立ち

(a)15世紀 コロンブスが発見



欧州列強の植民地奪戦

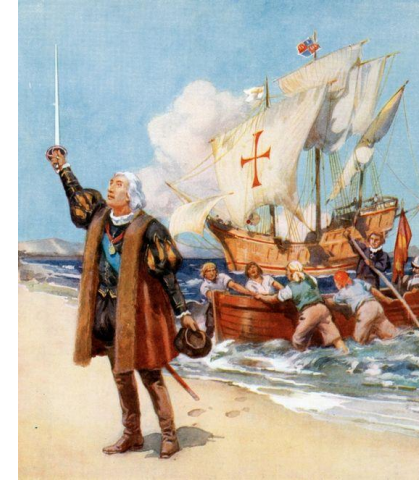
(b)イギリスが戦争に勝利 アメリカの覇権を確立

(c)1775年 植民地兵 VS イギリス軍 独立戦争勃発

(d)1783年 パリ講和条約 アメリカ

(e)独立戦争＝共和制という新秩序の形成

フランス革命に影響



独立後 (a)1861年 南北戦争勃発

南部：奴隷制で農業経済が発展

北部：商工業中心、奴隷制廃止

→北部が勝利

世界初の大量殺兵器が導入
「近代戦」

(b)1862年奴隷解放宣言

黒人に公民権と選挙権が付与

(c)貧富の差が拡大

→「社会進化論」

尊重されるのは“機会の平等”であり“結果の
不平等”は容認

3節 二度にわたる大戦

米国民の親英仏感情とドイツの無制限潜水艦攻撃に対する反発

(a) 第一次世界大戦

当初アメリカは中立を維持

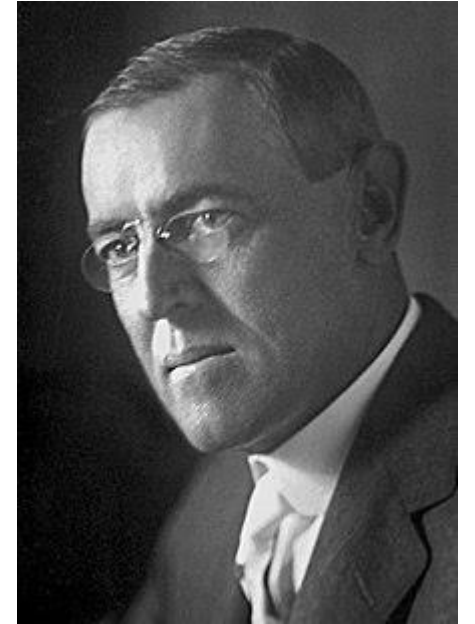
1917年参戦→英仏の勝利

世界にアメリカの軍事・経済力を誇示

→国際政治で発言権を獲得

(b) 戦後好景気

贅沢品の自動車→庶民も購入が可能



28代目大統領 ウィルソン

(a)第二次世界大戦

1941年12月日本軍によるハワイ
真珠湾攻撃をきっかけに参戦
→「真珠湾を忘れるな」

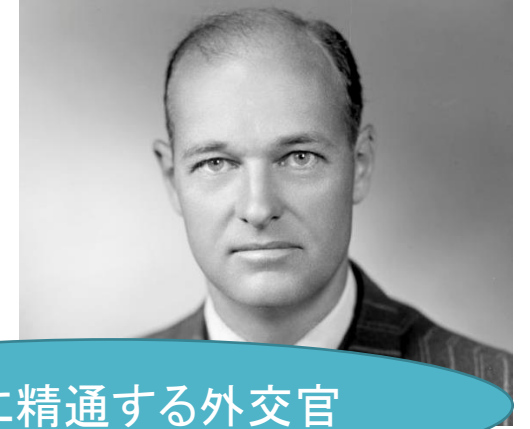
第一次世界大戦同様、中立を維持
→1941年参戦

1945年8月 広島・長崎への原爆投下後
日本の無条件降伏で終戦



第二章 終戦と安保条約の成立

ジョージ・ケナン



1節 終戦時の政治的世界背景

(a)終戦時 東西冷戦宣言

共産主義VS自由主義 イデオロギー対立

1947年トルーマン・ドクトリンの冷戦宣言

ソ連に精通する外交官

(b)同時期にマッカーサ会見にて対日早期講和を提唱

ジョージ・ケナンが批判

日本の非軍事化と民主化のため
の監視

2節 ケナンの主張

(a) 日本が不安定な状態で独立＝共産主義に征服

(b) 日本を国際政治の荒波から保守

(c) 経済復興援助→経済の自立を促進

(d) 対日本安全保障から日本のための安全保障へ

(e) 沖縄の恒久的な戦略的支配

3節 日本政府の安全保障

日本国内

(a) 全面講和 全ての国と講和

(b) 多数講和 アメリカ中心 自由主義陣営と講和
意見が分裂 日本政府→多数講和

(c) 当時総理大臣 吉田茂

島国の日本→自由主義国家との国交が必須

(d) 吉田茂の考え

(i) 日本の再軍備には反対

講和後の安全保障＝アメリカに依存

(ii) 日本及び周辺国の安全アメリカ保障

→アメリカ軍の駐在

(iii) アメリカへの基地提供を前提



45代目総理大臣
吉田茂

吉田茂

「当面の問題として、再軍備は日本にとって不可能である」

(a) 大衆感情 「再軍備を提唱する人はいても、徹底的に究明した意見ではない」

(b) 経済的理由 日本にそんなお金はない

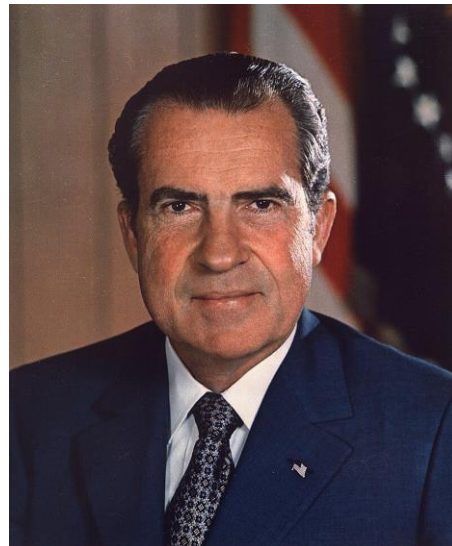
(c) 軍国主義復活に対する内外の警戒心

3章 沖繩返還

3-1 沖縄返還時の真実

(a) 1969年 佐藤栄作首相、リチャード・ニクソン大統領
共同声明 ⇒ 「1972年までに沖縄返還」

(i) 返還に伴う沖縄県民の不安 ⇒ 「復帰不安」



3-1 沖縄返還時の真実

(b) 佐藤栄作⇒早期の返還を提唱

(i) 1964年の総裁選で勝利するための公約

(ii) 1970年期限の日米安保条約の延長

60年代半ば⇒ベトナム戦争反戦

反米・反安保運動

沖縄返還⇒反米感情の緩和

3-2 沖縄米軍基地

(a) 沖縄基地の偏在

(i) 沖縄の面積⇒日本の0.6%

(ii) 在日米軍専用施設の74%が沖縄に存在



3-2 沖縄米軍基地

(b) 在日米軍

(i) サンフランシスコ講和条約発行

⇒ 全て米国に撤収

(ii) 朝鮮戦争勃発 ⇒ 日本に再び本州へ移駐

→ 日本各地で反対運動

(iii) 沖縄へ移駐 ⇒ 「沖縄が重要な基地になり得る」

「日本国民との衝突が少ない」

3-2 沖縄米軍基地

(c) 関東計画

(i) 70年安保前後 本州での反米、反基地運動

(ii) 日米両政府⇒首都圏の基地返還

⇒関東6つの基地削減、横田基地(福生市)へ集結

(iii) 政府⇒福生市に破格の復興費を交付

騒音原因の戦闘機を沖縄基地へ移駐

⇒基地負担が沖縄へ転化

3-3 沖縄が外交的に抱える問題

(a) 沖縄返還の影響

(i) 日米同盟の深化

(ii) 米側：日本の安全保障での役割分担

⇒ アジアの安全保障を日本に分担

(b) 台湾有事

(i) 有事⇒ 沖縄の米軍基地から戦闘機が出撃

(ii) 日本国民にもリスク

3-3 沖縄が外交的に抱える問題

(c) 中国と尖閣諸島

- (i) 尖閣諸島の領有権を主張
- (ii) 琉球王国と中国大陸の関係
 - 沖縄も潜在的な主権を認識



4章 現代の安保条約

1節 現代の社会情勢

(a)2022年2月 ロシアによるウクライナ侵攻

ロシア⇒侵攻前から批判的な軍事行動

(b)2022年7月 露プーチン大統領⇒終身大統領

最長で2036年まで任期が延長(83歳)



1節 現代の社会情勢

(c) 新型コロナウイルスによるパンデミック

中国⇒強気の対外政策

(i) 尖閣海域で公船の侵入を常態化

(ii) 香港民主化デモ→弾圧

国家安全維持法制定

2節 集団的自衛権の行使

(a) 集団的自衛権の行使の可否

⇒ 憲法の解釈次第

(b) 集団的自衛権の行使が可能

⇒ 日米安保体制の抑止力向上

(i) 抑止力により冷戦時の戦争勃発を防止

(ii) 抑止力 ⇔ 戦争勃発時には大戦化

3節 日本が再び戦場になる日は来るのか

(a)戦後の日本

(i)他国の戦争の被害→無

理由:日本と戦地の距離

(ii)米中戦争→日本も戦場

台湾有事

(b)台湾有事:中国が台湾へ侵攻



3節 日本が再び戦場になる日は来るのか

(b)台湾有事：中国が台湾へ侵攻
台湾の立場→現状維持
侵攻の可能性：低



今後の展望

<日本が戦争に巻き込まれないために>

(a) 日本の防衛力を強化

(i) 集団的自衛権の行使

(ii) 軍事力を拡張

(iii) 抑止力の向上

(b) 仲介外交

(i) 対話と協力

(ii) 緊張の緩和